

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな 経済フラッシュ

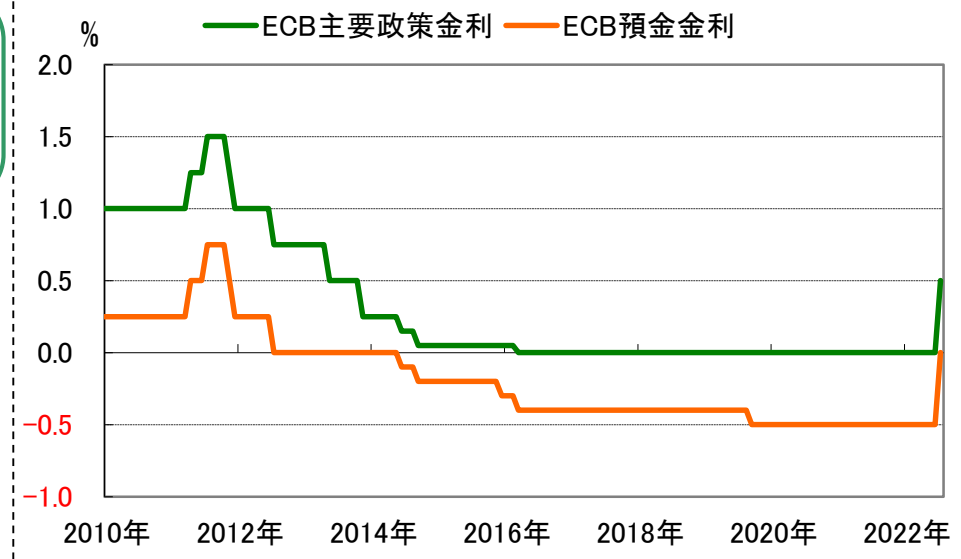
(ECB <欧州中央銀行> 理事会)

〇 概況

- ◆ ECB理事会では11年ぶりの利上げを決定し、政策金利0.5%引き上げた
- ◆ 0.5%幅での利上げは2000年以来22年ぶり
- ◆ 財政的に脆弱な南欧諸国等の対応 (TPI) を決定したが実効性に不透明感強い

- ✓ 7月21日に開催されたECB (欧州中央銀行) 理事会では11年ぶりとなる利上げを決定し、預金ファシリティ金利を0.00%、主要政策金利を0.50%、中銀貸出金利を0.75%へそれぞれ引き上げた。0.5%幅での利上げは2000年以来、22年ぶりとなる。更なる金利の正常化は適切としつつ、今後の利上げについては会合毎に決定するとした。
- ✓ TPI (Transmission Protection Instrument) を全会一致で決定し、合わせて公表した。南欧諸国をはじめとした財政的に脆弱な国の金利が急上昇する等、市場の予期せぬ分断化へ対応する。これに基づく債券購入規模は事前に制限されることはないとし、力強い決意を示した一方、健全なマクロ政策や債務基準の遵守等の条件も付した。
- ✓ ラガルド総裁の記者会見ではインフレを高めるリスクとして「インフレ期待の上昇」と「EUR安」を挙げた。引き続き中立水準とされる1.00~2.00%へ向けた利上げが継続される可能性が高いであろう。
- ✓ 0.5%幅の利上げについては、事前に一部報道で情報が出ていたものの、市場では十分に織り込み切っていなかったため、発表直後にEUR相場は大きく上昇したが、ラガルド総裁の記者会見中に下落に転じる場面も見られた。上述のTPI活用の条件が厳格であり、実効性に不透明感があると見られたのが一つの背景。
- ✓ ユーロ圏経済のファンダメンタルズは米国と比較して脆弱であることに加え、奇しくも同じ日に前ECB総裁でもあるドラギ伊首相が辞任する等、政治的不透明感も高まっている。米国以上に景気後退リスクは高まっており、ユーロ圏経済が利上げに耐え、リセッションに陥ることなく物価抑制に成功するソフトランディングを達成できるか、先行きは予断を許さないであろう。

【ECB政策金利と預金金利】



【TPIの要点】

- ・金融政策の伝達に対して深刻な脅威となる無秩序な市場の動きに対抗するために発動される。
- ・ファンダメンタルズによるものではない資金調達環境の悪化がみられる国で発行された債券を購入する。買い入れ規模はリスクの深刻さに依存し、買い入れは事前には制限されない。
- ・TPIの買入を行う国・地域が健全で持続可能な財政・マクロ経済政策を追求しているか評価するために、以下を含む基準リストを検討する。
 - ① EU財政枠組みへの準拠 ② 深刻なマクロ経済の不均衡がないこと
 - ③ 財政の持続性 ④ 健全で持続可能なマクロ経済政策
- ・PEPPの再投資の柔軟性は今後もパンデミック関連の分断化リスクに対する第一の防衛手段であり続ける

【出所】ECB、Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。